



# 新潟県の経済情勢報告

令和6年2月1日  
財務省関東財務局  
新潟財務事務所

お問い合わせ先  
関東財務局新潟財務事務所財務課  
電話番号 025-281-7503

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	➡

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善しつつある。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↘
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	➡
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	➡
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	➡
企業の景況感	「上昇」超幅が縮小している	「下降」超に転じる	↘
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡

#### 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、ドラッグストア販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を上回っている。宿泊や飲食サービスは、回復しつつある。このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 経済正常化による来店客数の増加や、買い上げ点数の増加、セットものの惣菜、季節性の商品（クリスマス等）が好調であったことにより客単価が上昇したことから売上げが伸びた。（百貨店・スーパー）
- 商品全般において売上げは好調であり、中でもホットスナック等の高単価、付加価値のあるものに対する商品への購買意欲の高まりが感じられる。（コンビニエンスストア）
- 半導体不足の回復によりメーカーの車両生産が持ち直し、納車が増加している。（自動車販売）
- 白物家電では冷蔵庫、洗濯機の売上げは堅調であるが、今冬の暖冬傾向により暖房機器が軟調であるほか、コロナ禍で好調だったテレビ、パソコンは需要の反動が続いている。（家電量販店）
- 園芸・農業用品等の販売は堅調に推移したものの、12月は気温が高く、前年の大雪による季節商品の需要の反動もあり、暖房用品・防寒衣料・除雪用品の販売は低調に推移した。（ホームセンター）
- 経済正常化により国内需要・消費者のマインドが回復し、インパウンドの影響も相まって、旅行支援等の支援策がなくても需要が回復していることを実感している。（宿泊）

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

鉱工業生産指数を業種別にみると、化学は前期比で上昇しているものの、食料品、汎用・生産用・業務用機械、金属製品、電気・情報通信機械などは前期比で低下していることから、生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

- データセンター・大型サーバー向け部材において、生成AIの活況等を背景に海外（中国、台湾、韓国、東南アジア）を中心として好調であった。（化学）
- 中国における不動産不況、米国における金融引締めによる景気減速の影響により、両国からの半導体関連向け工作機械の受注が減少している。（生産用機械）
- 新規住宅着工戸数の減少や買い控えにより住宅設備機器の需要が振るわず、生産を調整した。（金属製品）
- スマートフォン向け電子材料では、中国、タイでの生産が在庫調整から復調した一方、コロナ特需のあったデータセンター向けサーバー系の電子材料の需要が減少した。（情報通信機械）

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 従業員は生産、営業、管理のすべての部門で不足しており、特に生産部門で不足している。（製造業）
- 技術職を中心に不足感があるほか、営業職も不足気味である。派遣労働者により不足を補っているほか、中途採用を募集しているが応募が少ない。（小売業）

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 （全規模・全産業） 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比4.1%、非製造業は同39.3%の増加見込みとなっており、全産業では同20.3%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 （全規模） 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 5年度の経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業は前年比7.8%の減益見込み、非製造業は同12.4%の減益見込みとなっており、全産業では同10.4%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超に転じる」 （全規模・全産業） 「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、6年1-3月期は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事請負金額は、前年を上回っている。発注者別にみると、市町村は前年を下回っているものの、国、県、独立行政法人等は前年を上回っている。

# 新潟県の経済情勢報告

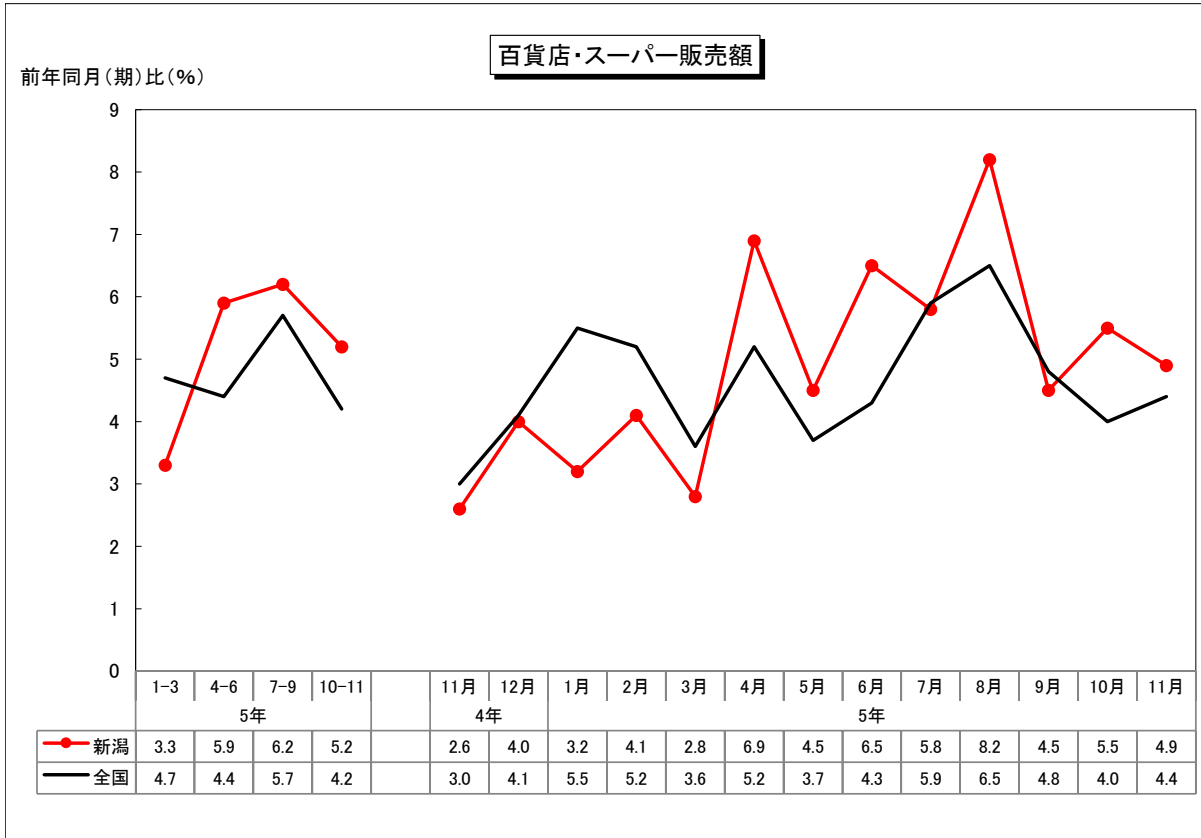
## 資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

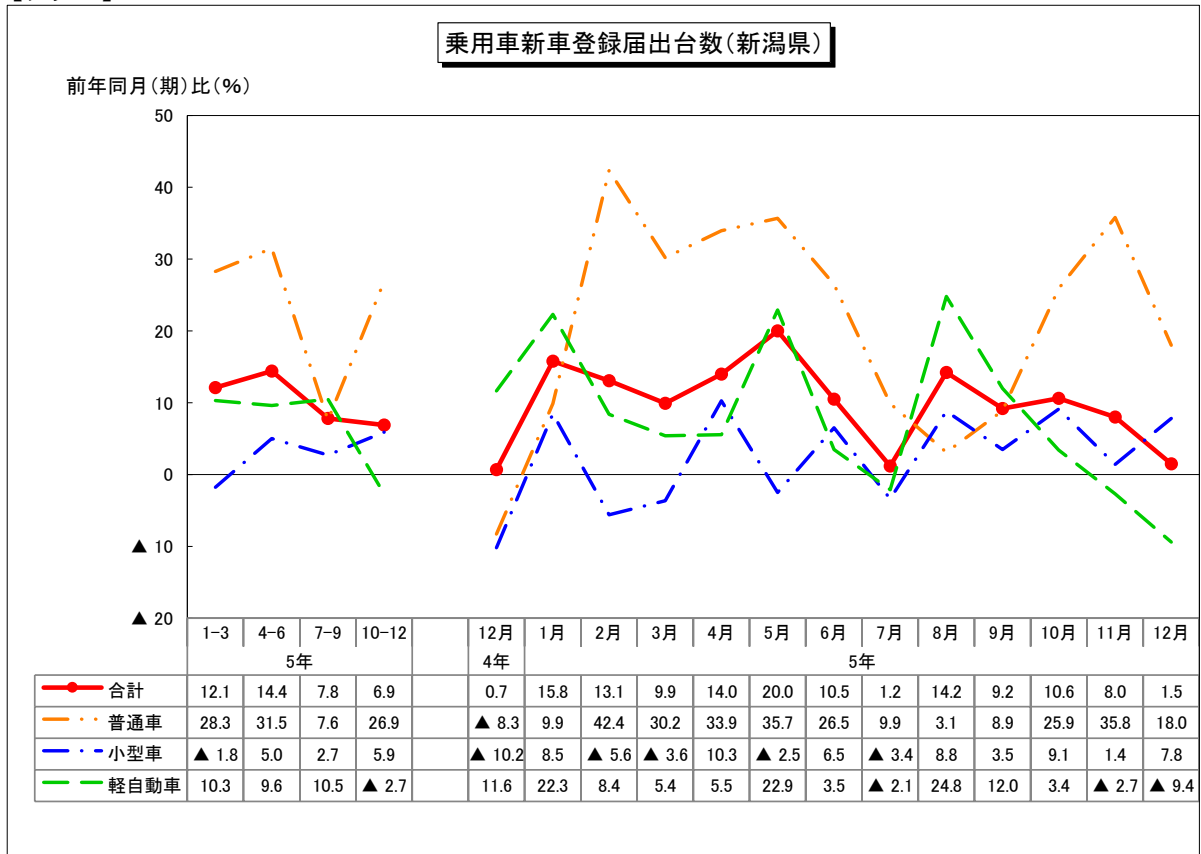
【グラフ1】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

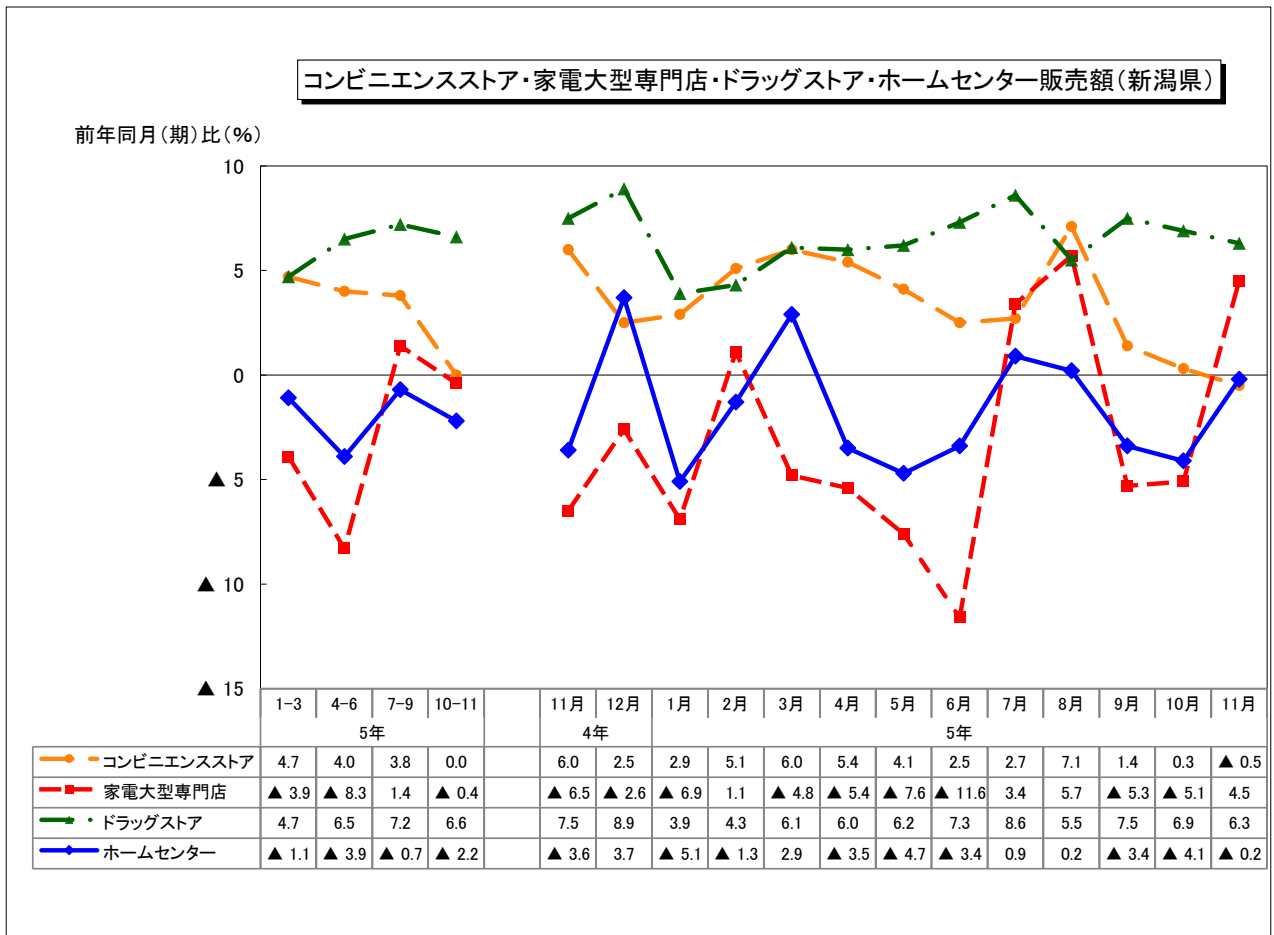
【経済産業省】

【グラフ2】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

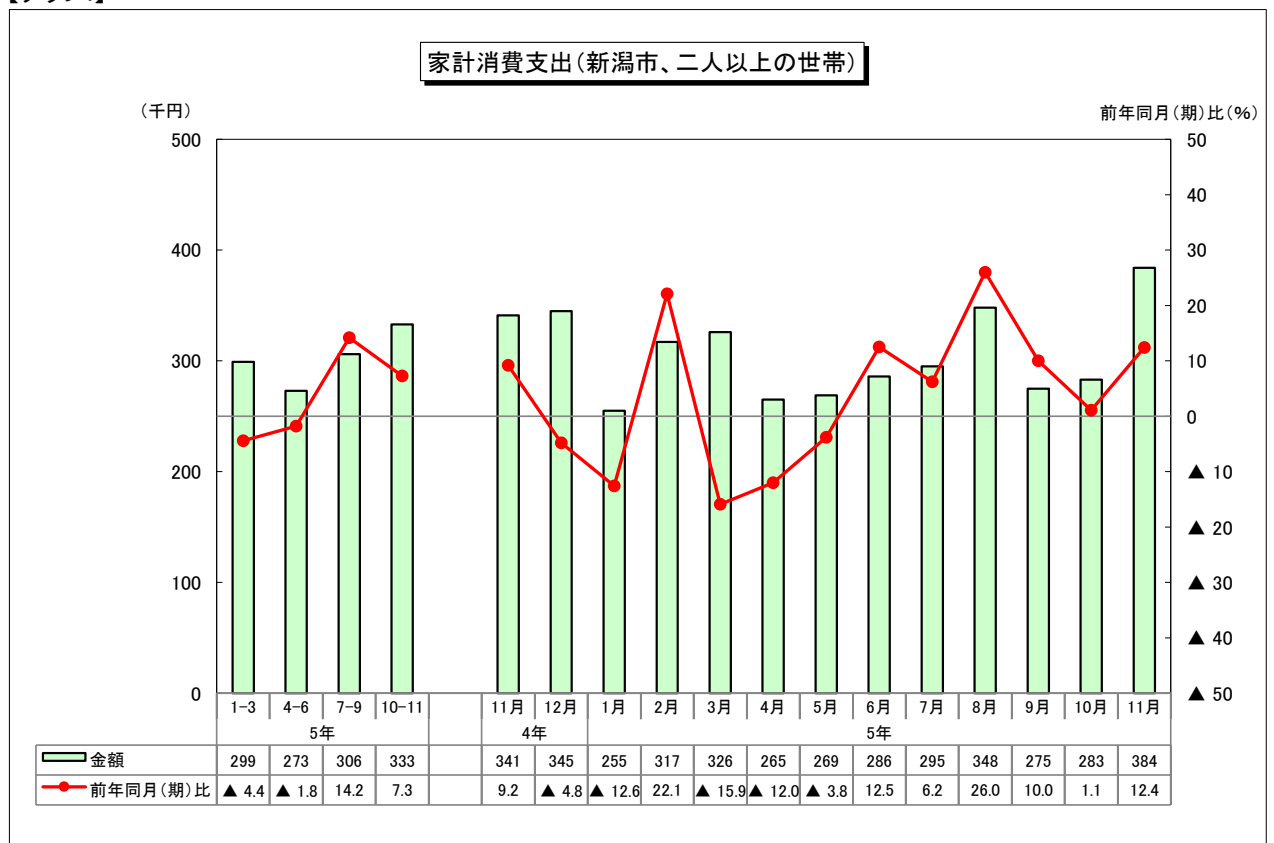
【グラフ3】



(注) 前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

【グラフ4】

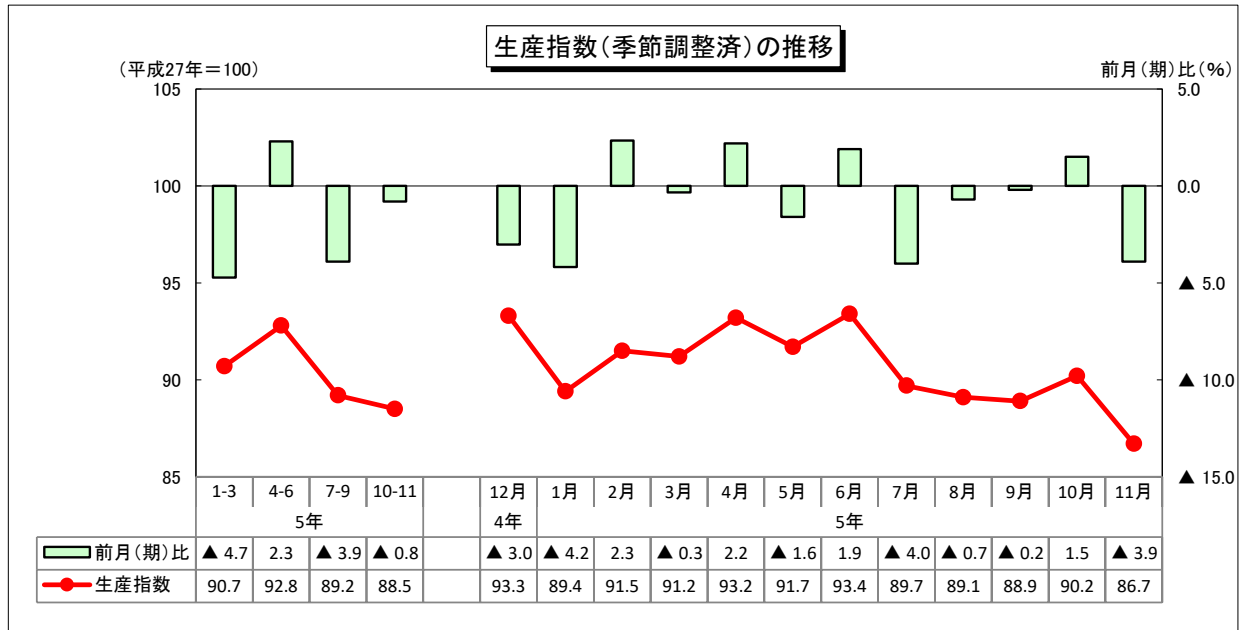


【総務省】

## 2. 生産活動

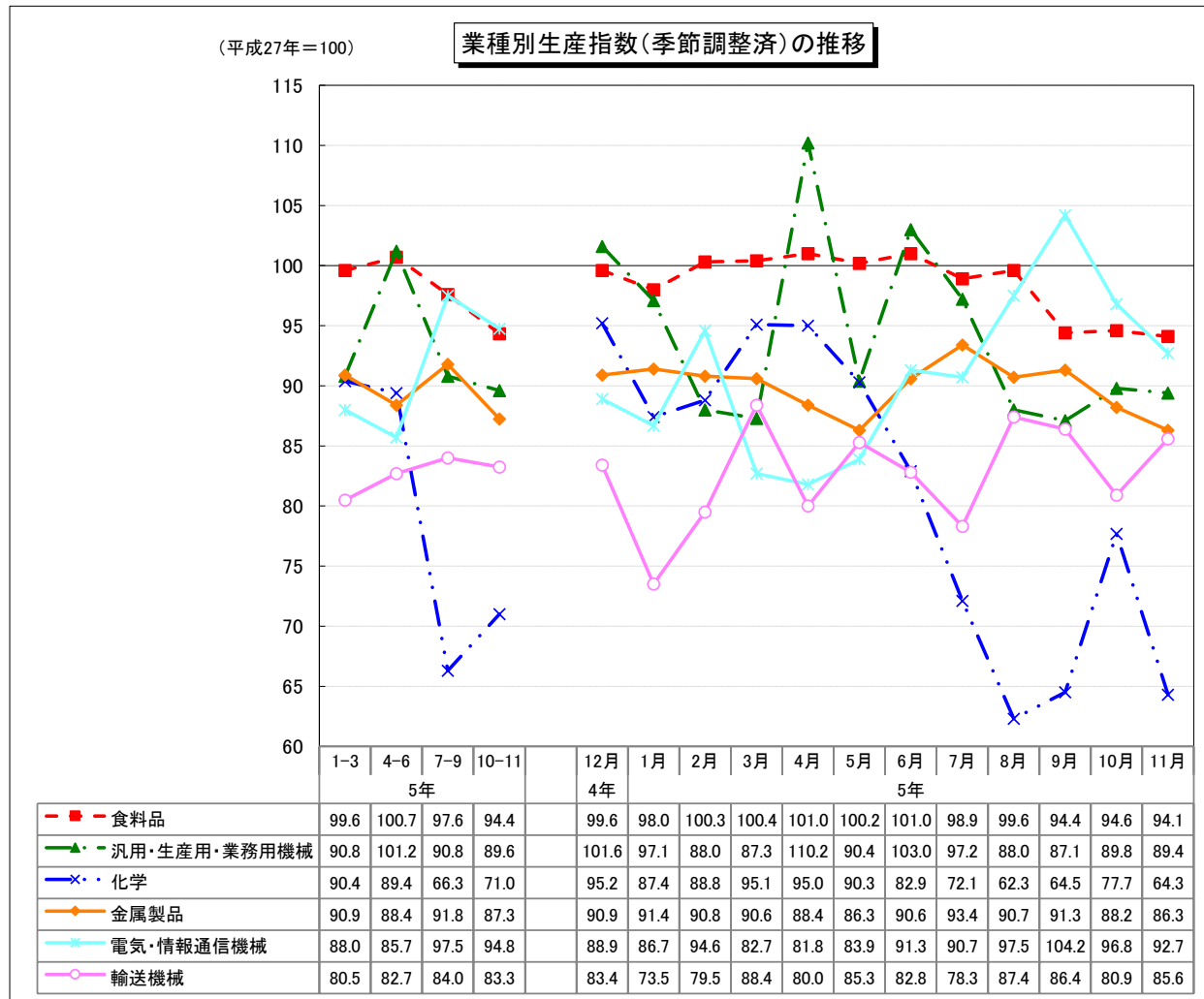
持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

【グラフ5】



【新潟県】

【グラフ6】

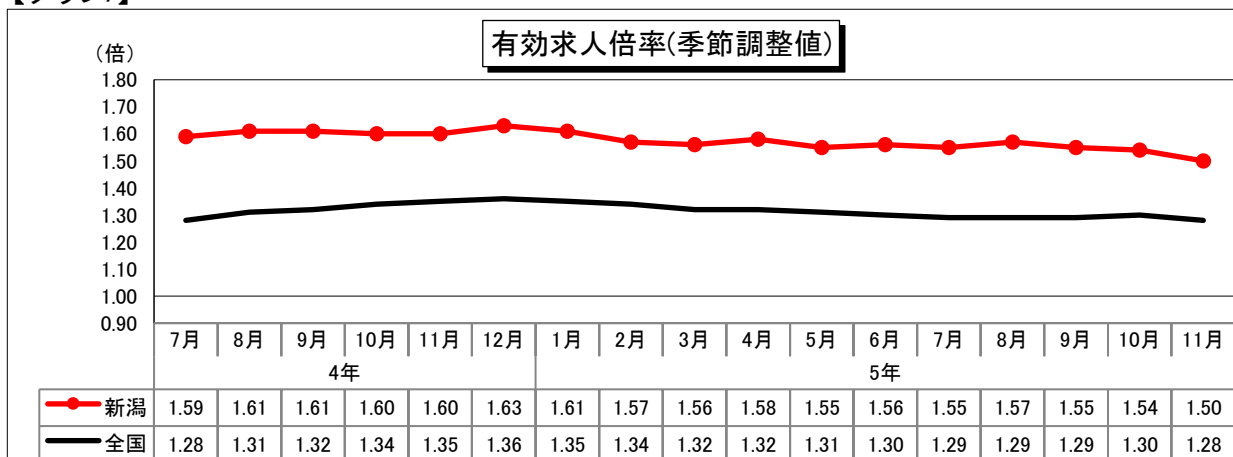


【新潟県】

### 3. 雇用情勢

改善しつつある

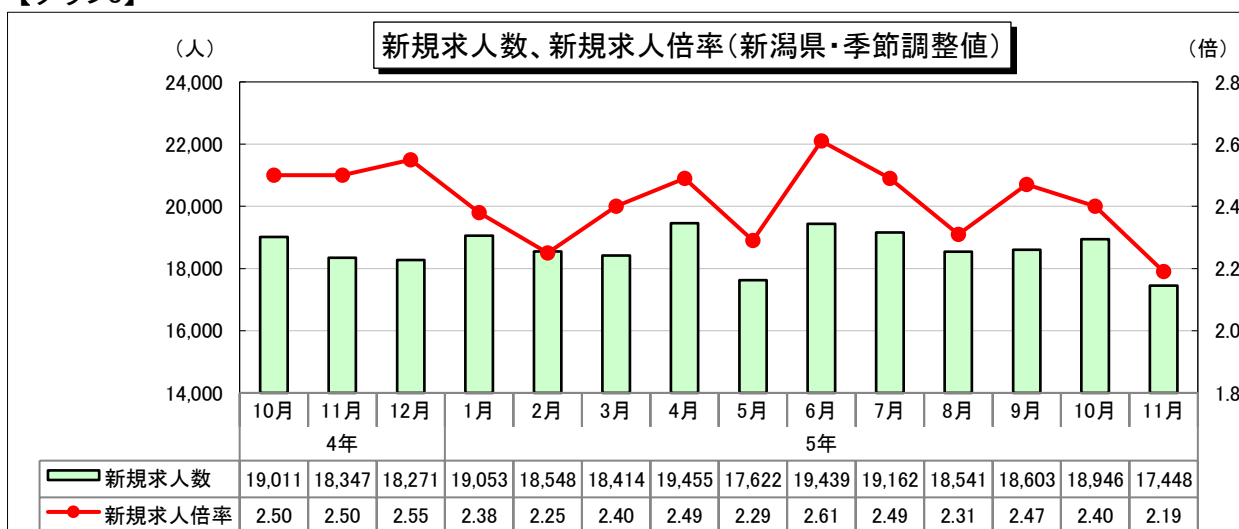
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ8】



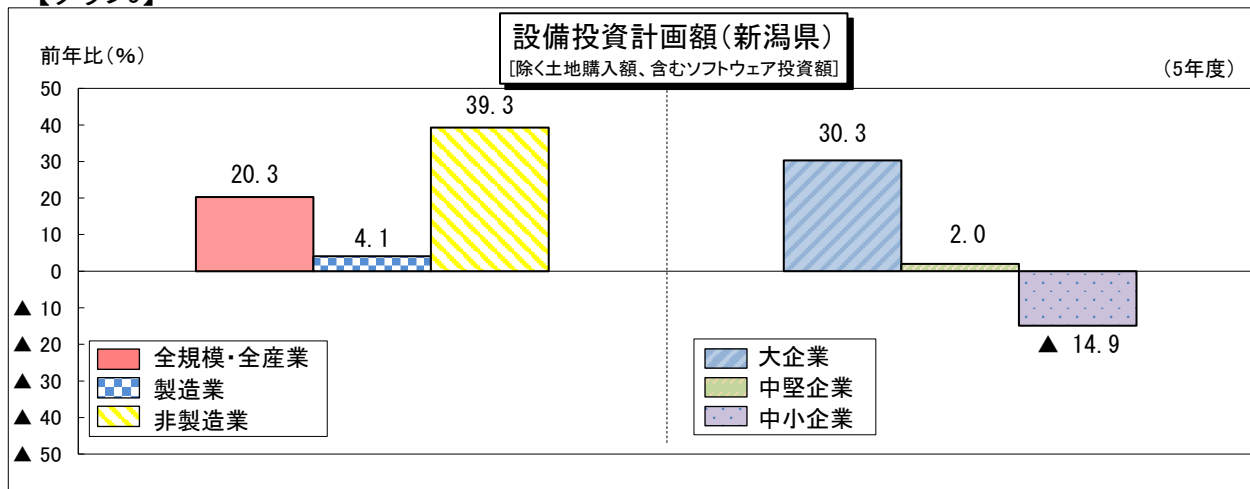
(注)パートを含む。

【厚生労働省】

### 4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

【グラフ9】



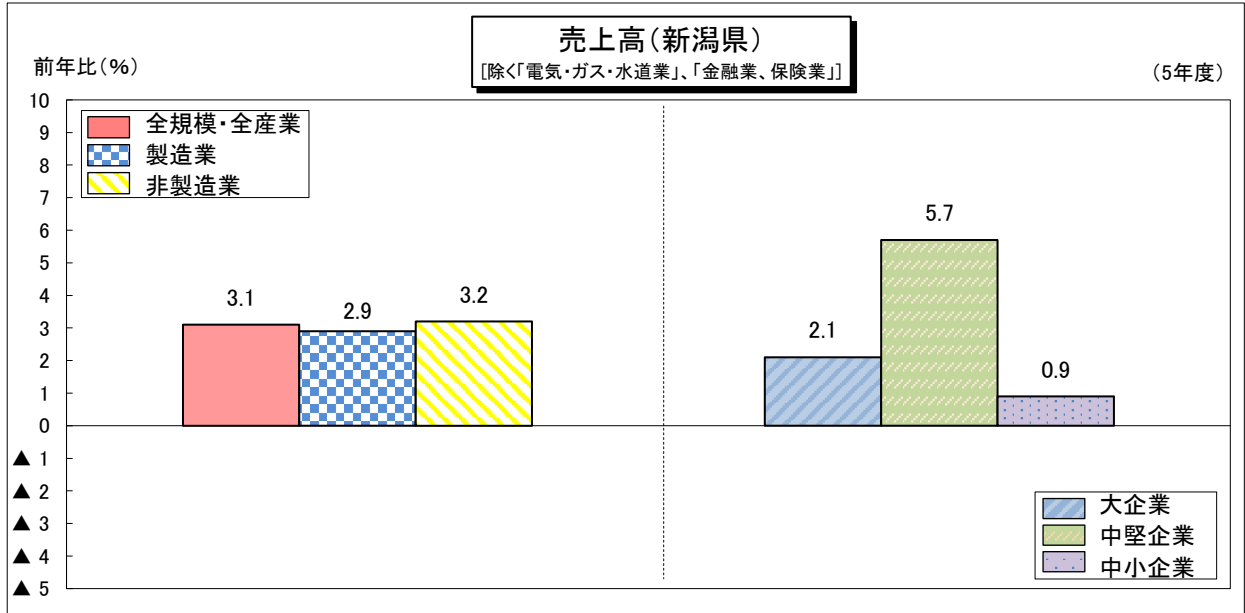
【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】



## 5. 企業収益

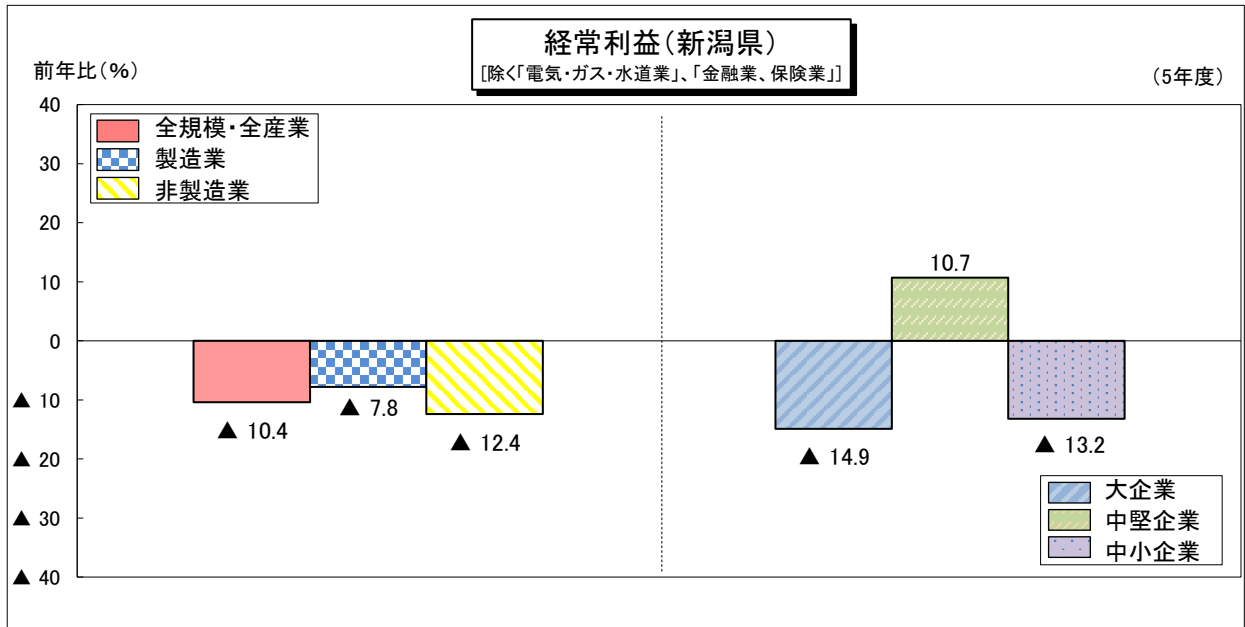
5年度は減益見込みとなっている

【グラフ10】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ11】

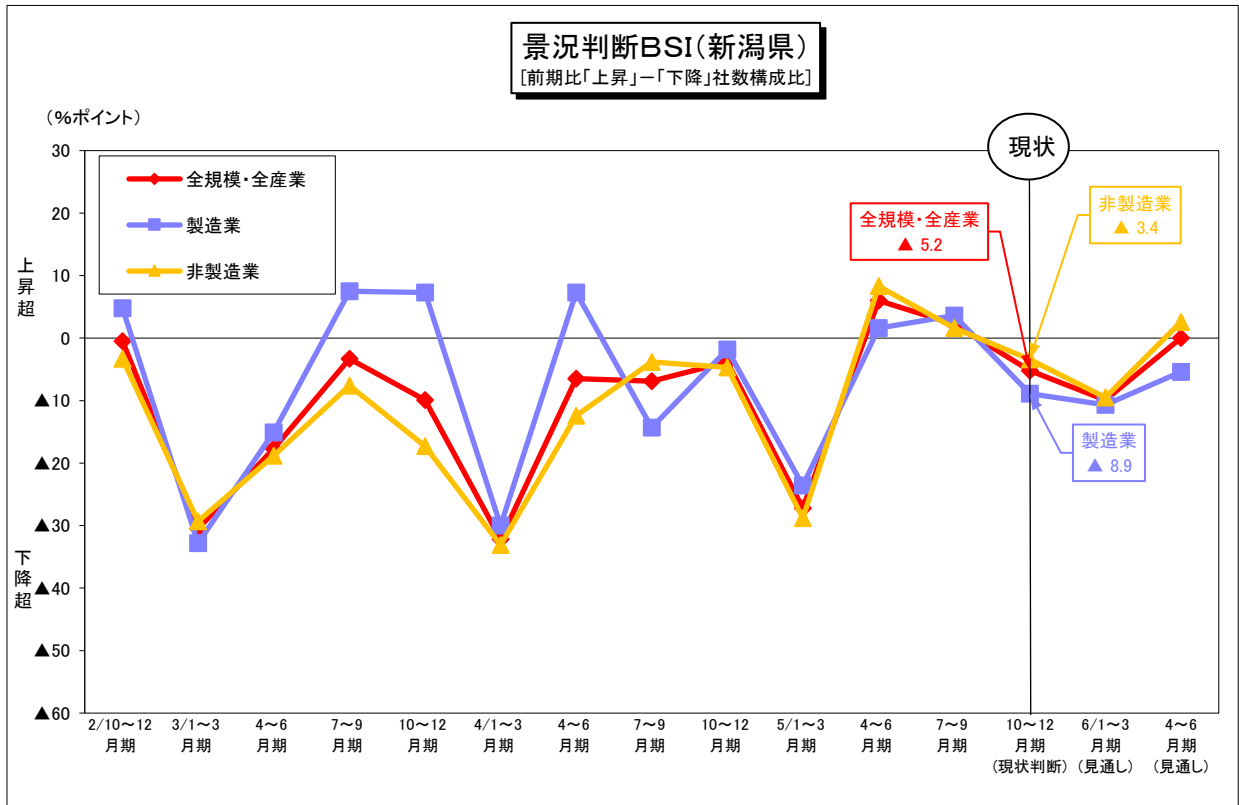


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

## 6. 企業の景況感

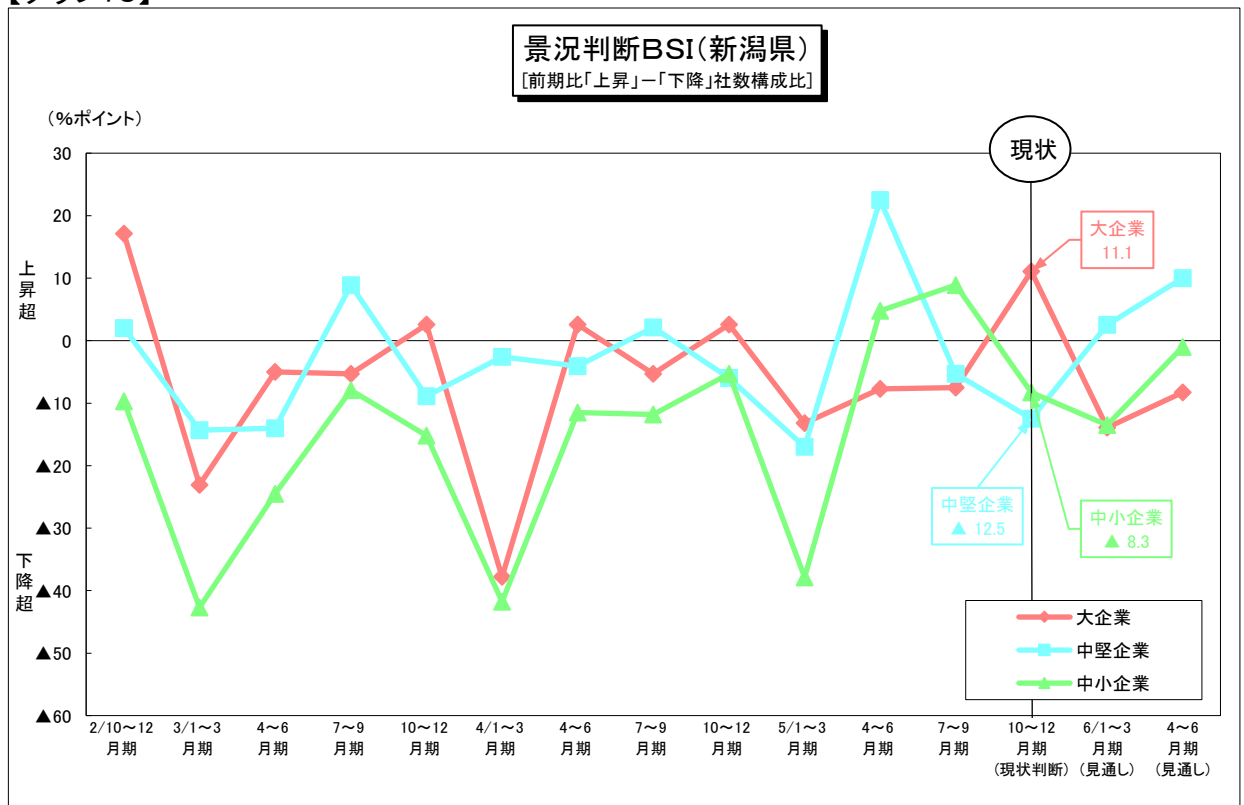
「下降」超に転じる

【グラフ12】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ13】

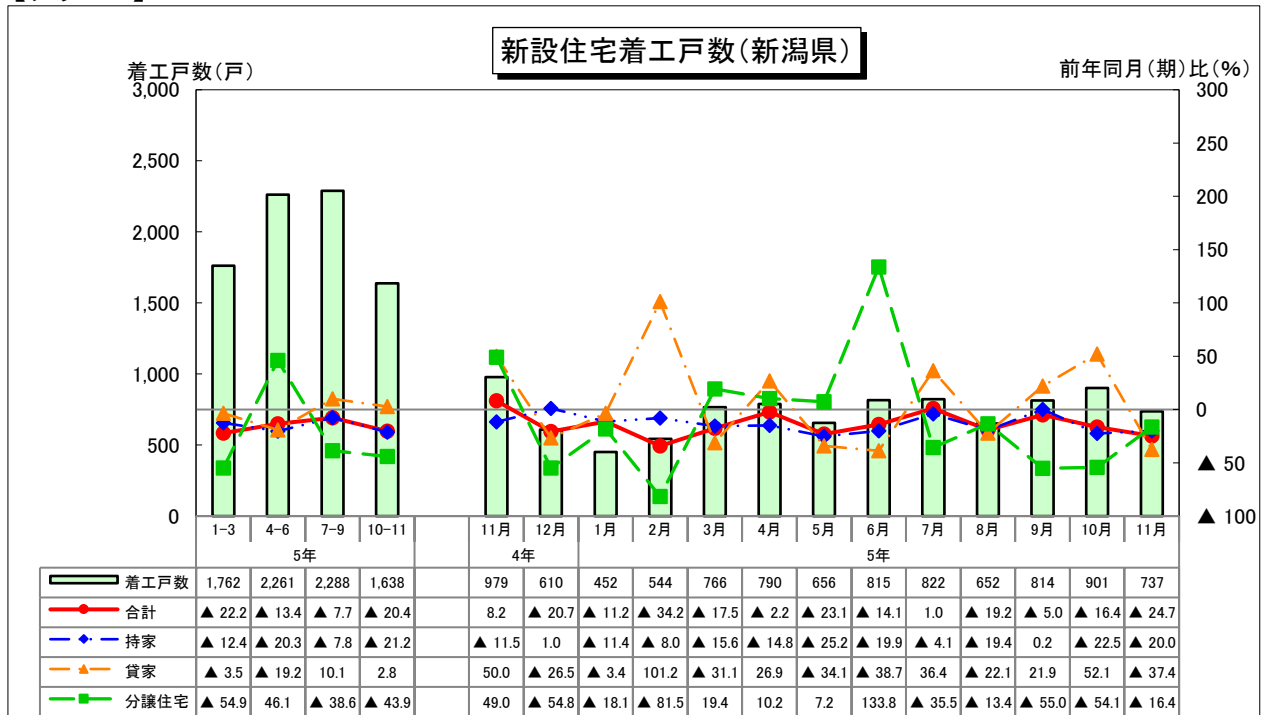


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

## 7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ14】

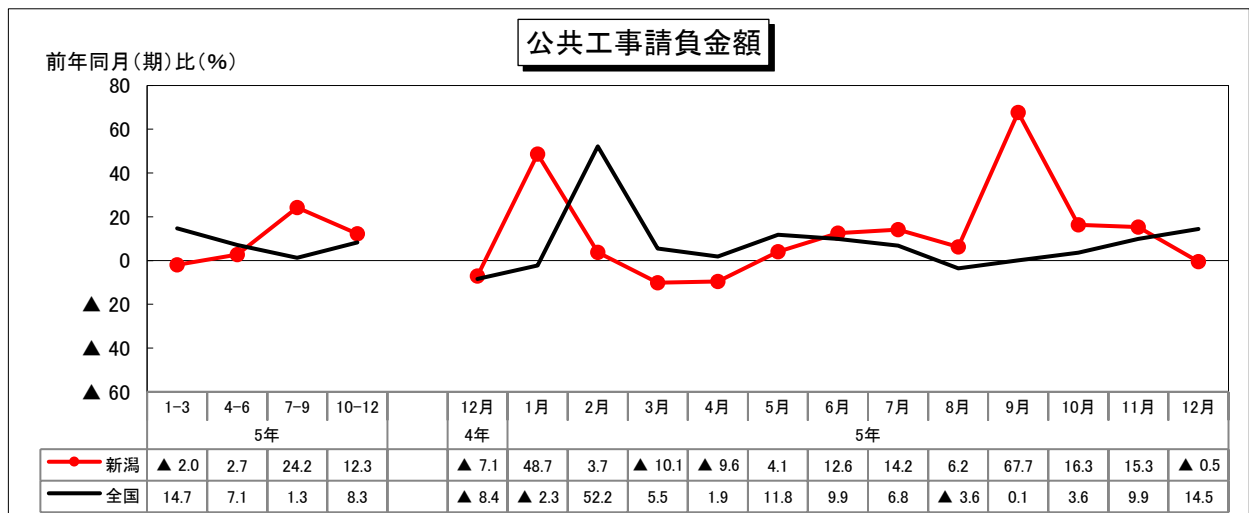


【国土交通省】

## 8. 公共事業

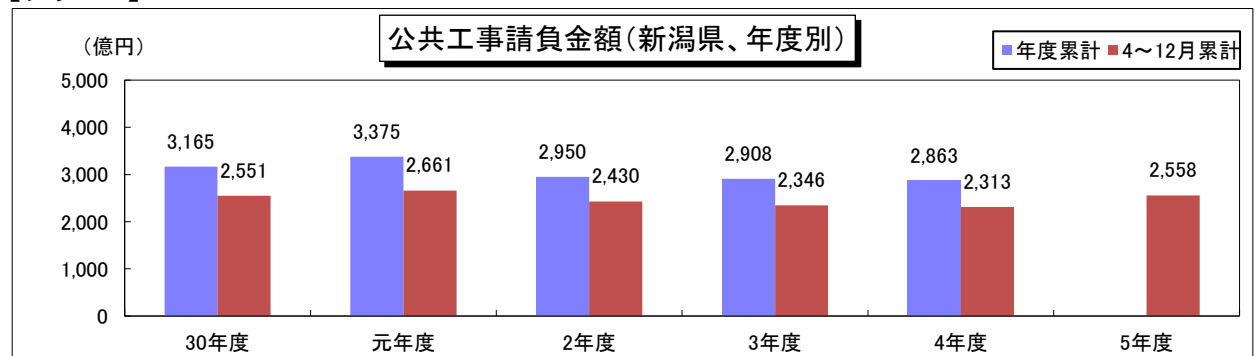
前年を上回っている

【グラフ15】



【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

【グラフ16】

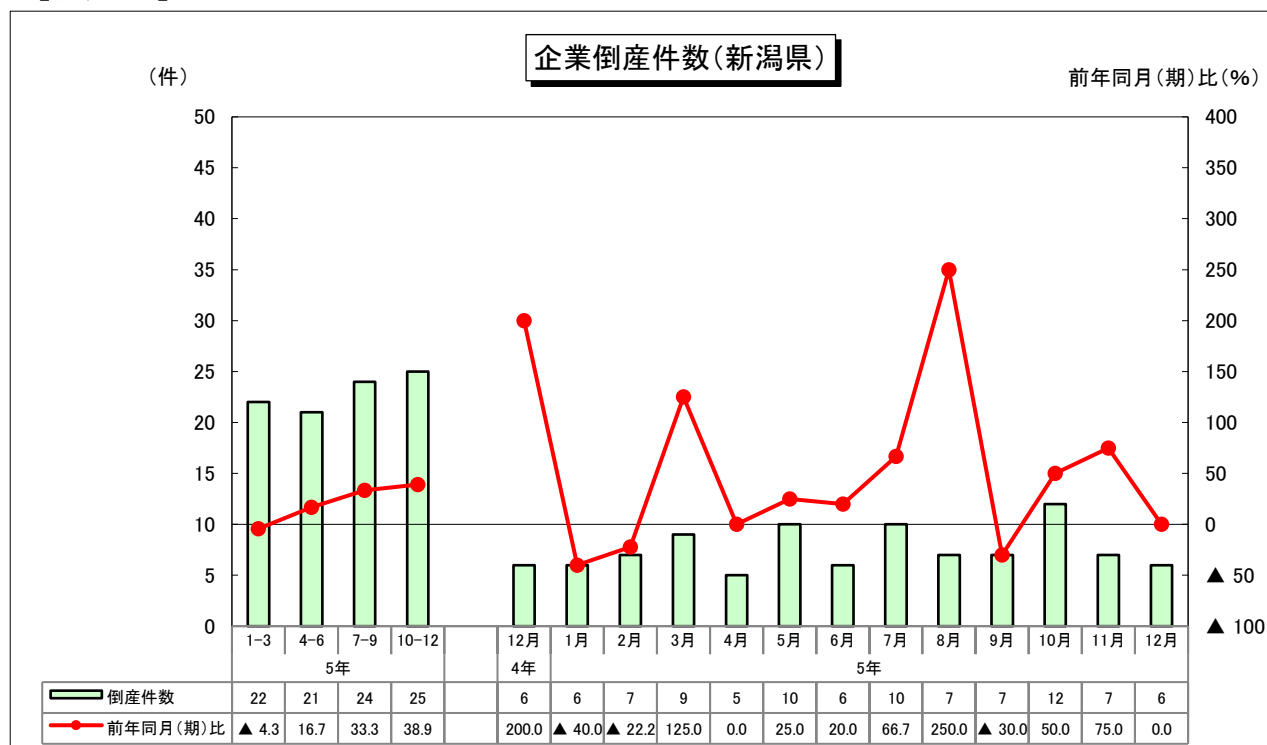


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

## 9. 企業倒産

倒産件数は前年を上回っている

【グラフ17】



【東京商エリサーチ】